

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月7日

上場会社名 **株式会社森精機製作所** 上場取引所 東・大
 コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 内ヶ崎 守邦 TEL (052) 587-1811 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日 配当支払開始予定日 平成20年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	202,260	17.4	31,302	25.0	28,665	16.0	15,975	△1.4
19年3月期	172,262	18.5	25,043	53.7	24,716	55.4	16,194	17.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	165	91	161	99	12.3	16.7	15.5
19年3月期	174	78	166	12	13.2	14.9	14.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 60百万円 19年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	174,270	131,761	74.7	1,388 52
19年3月期	169,034	131,036	77.2	1,358 82

(参考) 自己資本 20年3月期 130,214百万円 19年3月期 130,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	14,155	△13,454	△13,131	17,916
19年3月期	23,495	△8,082	△16,989	29,959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 20 銭 00	円 24 銭 00	円 44 銭 00	4,158	25.2	3.4
20年3月期	円 25 銭 00	円 25 銭 00	円 50 銭 00	4,781	30.1	3.6
21年3月期(予想)	円 25 銭 00	円 25 銭 00	円 50 銭 00	—	30.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	90,000	△7.1	12,600	△10.3	12,000	△7.8	7,000	△3.2	74	64
通期	200,000	△1.1	28,000	△10.6	26,800	△6.5	15,600	△2.3	166	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 96,475,312株 19年3月期 100,366,274株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,695,892株 19年3月期 4,333,935株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	175,486	21.2	28,977	34.1	26,469	25.0	14,312	0.8
19年3月期	144,824	16.7	21,605	56.9	21,174	58.0	14,203	6.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	148	62	145	11
19年3月期	153	26	145	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	155,578		121,361		77.8	1,289	90	
19年3月期	151,051		120,972		80.1	1,259	45	

（参考）自己資本 20年3月期 120,991百万円 19年3月期 120,972百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	78,000	△6.1	11,600	△11.6	11,100	△7.6	6,500	△6.5	69	30
通期	173,500	△1.1	26,000	△10.3	24,700	△6.7	14,400	0.6	153	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績

当期の当社グループは、連結売上高202,260百万円（前期比17.4%増加）、連結営業利益31,302百万円（前期比25.0%増加）を達成し、連結経常利益28,665百万円（前期比16.0%増加）、連結当期純利益15,975百万円（前期比1.4%減少）を計上致しました。

当期の工作機械市場は、日本では従業員50人以下の事業所においては、設備の稼働率は維持しているものの、新規の設備投資には慎重な姿勢も見られました。一方で中堅・大手企業においては引き続き堅調な設備投資が継続し、また、自動車関連メーカーからの需要も徐々に回復を見せてきました。

米州においては、サブプライムローン問題による経済活動の減速が始まっておりますが、設備の稼働状況は依然として日本同様に高い水準を維持しており、メキシコ、ブラジルにおける需要も一段と高まっております。世界的な原油、鉄鉱石などの天然資源の需要を受けたエネルギー関連はもとより、航空機の機体及びジェットエンジン関連産業、農業機械関連、建設機械関連及びバイオ・医療関連などの精密機器の産業において大きな需要がありました。一方で、自動車関連はやや中休みの状況ではありますが、今後の環境問題などの取組みのため、設備投資の打合せが始まったところであります。

欧州においては、市場は全般的に安定的な成長で推移致しました。航空機関連産業、エネルギー関連産業、一般機械産業など、いずれの産業からも高水準な受注状況が続きました。トルコ、ロシアにおいても産業の活性化に伴い需要が拡大致しました。

アジアにおいては、中国では高精度で高品質の工作機械を求める代替需要が高まり、依然として堅調に需要は推移し、当社においても前期比150%を超える受注となりました。また、東南アジアのシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアに加えてインドにおける需要も急速に高まってきております。インドにおける当社の販売も軌道に乗って参りました。

製品におきましては、複雑なワークの加工に適した5軸制御機である「NMVシリーズ」が自動車産業、航空機産業をはじめとする多くのお客様に高い評価を頂き、複合加工機である「NTシリーズ」の受注も堅調に推移しました。また、予想を超えて受注が拡大した「DURAシリーズ」の生産拠点としてタイ工場の建設を検討しましたが、同シリーズの位置決め精度が外国為替及び外国貿易法上の規制対象貨物に該当する精度をはるかに上回るものであり、このような高精度な工作機械の製造技術を非ホワイト国[注]に移転することが国内で前例がないなどの安全保障上の理由により、止む無く工場建設を断念致しました。それに代わる手段として、国内の優秀な機械製造メーカーに「DURAシリーズ」の生産を委託し、こちらを順調に立ち上げることが出来ました。さらに、成長の著しいBRICs、中央ヨーロッパにおける工作機械の需要増加に 대응べく、高性能オペレーティングシステム「MAPPS III」の対応言語を追加致しました。

②第一次中期経営計画「Mori-568PLAN」

当社グループは、平成17年度から平成19年度の3年間を実行期間とする中期経営計画「Mori-568PLAN」を推進して参りました。中期経営計画「Mori-568PLAN」で設定した各目標については、すべてにおきましてその目標とする水準を達成し、大きな成果をあげることが出来ました。

・Mori-5（世界受注シェア5%の達成）

世界の市場規模を3兆5千億円としてその5%（1,750億円）の受注を目指しました。大手のお客様に対しては、重要顧客部を設置し営業活動を強化したことが実を結び、新規の受注を大幅に増やすことが出来ました。また、営業拠点網の一層の拡充を目指し、日本においては、富山、新潟、尼崎、滋賀、東京、品川にテクニカルセンタを新設し、海外においてはドイツのフランクフルト、デュッセルドルフ、イギリスのバーミンガム、チェコのブラハ、ロシアのモスクワ、中国においては広州、蘇州、武漢、青島に新たな拠点を設け、インド、トルコには現地法人を設立しました。こうした販売とサービス網の強化により、世界各地で新規のお客様からの受注が大幅に増加し、中期経営計画の最終年度にあたる当期の連結売上高は、目標を大きく上回る2,000億円を突破すると共に、成長著しいBRICsをはじめとするエマージング市場にも、足がかりをつかむことが出来ました。なお、この売上高は、当社の社内計画レートである1米ドル107円、1ユーロ128円として換算した場合におきましても1,876億円と目標を達成しております。

・Mori-6（連結売上原価率60%の達成）

設計段階での原価管理を緻密に行い、部品の内製化・共通化を図ることで材料費の削減を進めました。内製化率を向上させるために、伊賀事業所（三重県伊賀市）内に熱処理工場（平成17年9月）、鋳物工場（平成18年3月）及び板金工場（平成18年8月）を、千葉事業所に機械加工工場（平成18年1月）をそれぞれ増設すると共に、伊賀事業所内の主軸工場及びボールねじ工場のリニューアル（平成18年8月）を行いました。これら内製化を進めることが、原価低減のみならず、品質の向上、納期短縮、生産能力の向上に繋がりました。また、機械稼働率の上昇と作業時間の

短縮に取り組み、1人当たりの生産性の向上に努めました。このような取り組みの結果、中期経営計画の最終年度にあたる当期の連結売上原価率は57.4%と目標を大きく上回ることが出来ました。なお、この連結売上原価率は当社の社内計画レートで換算した場合においても目標の60%を達成しております。

・Mori-8（月産800台生産体制の構築）

生産の増強を図り、お客様からの短納期の要求に応えるべく「Mori-568PLAN」期間において、総額270億円の設備投資を実施致しました。また、セル生産方式、オートキャンプ場方式に代表される生産改革を推進し、Nシリーズを中心として安定的に毎月600台以上の生産を行う体制を整えました。平成19年3月には初めて月産800台を達成し、平成20年3月には月間830台を超える生産を行い、月産800台の生産能力を確かめることが出来ました。さらに、当社初の海外生産拠点として、平成18年12月にはスイスのDIXI HOLDINGの工作機械部門であり、非常に高い精度と品質を誇る工作機械を製造するDIXI MACHINES社をグループに加えました。現在、生産設備の拡充を行い、既存製品のDIXIブランドによる製造販売に加えて、森精機ブランド製品をノックダウン方式で製造しております。

[注]

大量破壊兵器等に関する条約に加盟し、輸出管理レジームに全て参加し、キャッチオール制度を導入している国については、これらの国から大量破壊兵器の拡散が行われるおそれがないことが明白であり、俗称でホワイト国と呼んでいます。正式には、「輸出貿易管理令別表第3に掲げる地域」です。具体的には、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、大韓民国、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの合計26ヶ国です。

（平成20年3月31日現在 経済産業省HP 安全保障貿易管理 Q&A・用語集より）

連結

（単位：百万円）

	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	増減
売上高	172,262	202,260	29,998
営業利益	25,043	31,302	6,259
経常利益	24,716	28,665	3,948
当期純利益	16,194	15,975	△219

個別

（単位：百万円）

	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	増減
売上高	144,824	175,486	30,662
営業利益	21,605	28,977	7,371
経常利益	21,174	26,469	5,294
当期純利益	14,203	14,312	109

(2) 次期の見通し

平成21年3月期の業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

	第2四半期 累計期間 (連結)	第2四半期 累計期間 (個別)	通期 (連結)	通期 (個別)
売上高	90,000	78,000	200,000	173,500
営業利益	12,600	11,600	28,000	26,000
経常利益	12,000	11,100	26,800	24,700
当期純利益	7,000	6,500	15,600	14,400

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは107円、対ユーロ平均市場レートは158円と想定しております。
- ・平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」の初年度が順調に推移するものと考えております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて、4.4%増加し、101,976百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5,510百万円、たな卸資産が8,839百万円、繰延税金資産が1,399百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%増加し、72,294百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%増加し、174,270百万円となりました。

・負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて、19.4%増加し、37,151百万円となりました。これは、主として未払法人税等が6,641百万円、製品保証引当金が744百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が804百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、22.3%減少し、5,357百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が1,337百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11.9%増加し、42,508百万円となりました。

・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6%増加し、131,761百万円となりました。主な増加要因は当期純利益を15,975百万円計上したことや、新株予約権付社債の権利行使により、資本金及び資本準備金の増加が1,350百万円あったものの、自己株式の取得を10,292百万円行ったことによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,495	14,155	△9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,082	△13,454	△5,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,989	△13,131	3,858
現金及び現金同等物の期末残高	29,959	17,916	△12,042

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,042百万円減少し、当連結会計年度末には17,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益27,708百万円、売上債権の増加6,719百万円、たな卸資産の増加9,981百万円、法人税等の支払額6,464百万円等により、14,155百万円の増加（前期は23,495百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出9,105百万円、無形固定資産の取得による支出2,090百万円、関係会社株式の取得による支出1,444百万円、投資有価証券の取得による支出917百万円、有形固定資産の売却による収入866百万円等により、13,454百万円の減少（前期は8,082百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出804百万円、配当金の支払による支出4,721百万円、自己株式の取得による支出10,291百万円等により、13,131百万円の減少（前期は16,989百万円の減少）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成17年3月期	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.5	77.2	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.3	140.0	159.4	96.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	279.6	67.3	6.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.7	155.7	464.6	407.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、世界のもの作りを支える資本財の代表商品である工作機械をよく理解頂いている株主の皆様のために企業価値を高めて参ります。利益配分につきましては、株主資本配当率（DOE）3%を基本に基準配当金額（配当の下限水準）を決定すると共に、一定の経営成績が得られた場合には、基準配当金額に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向が30%以上となるように利益還元を行って参ります。なお、基準配当金額は中長期的に増加させていくことを目指します。

また、内部留保資金につきましては、コアとなる新商品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し市場競争力を強化して参ります。なお、利益配当金につきましては、平成20年3月期は一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円とし、平成21年3月期は一株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間50円とさせて頂く予定であります。

(5) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①主要市場（日本、米州、欧州及びアジア等）の経済状況

当社グループの地域別売上高の構成比は、当連結会計年度において、日本国内37.9%、米州20.8%、欧州28.7%、アジア・オセアニア12.6%となっております。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

②設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われて参りましたが、アジアの経済成長並びに、BRICs、中央ヨーロッパなど新しい市場が生まれ、日本、米州、欧州、アジア、新地域の各地域で工作機械市場がバランスよく発展してきており、今後は急激な需要の変動は起こりにくいと考えております。但し、何らかの要因で日本、米州、欧州、アジア、新地域の各地域で同時に設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

③米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。この問題に対応するため、欧州及びアジアでの売上の比率を高めて、国内・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるよう努めておりますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

④天然資源、原材料費の大幅な変動

当社グループにおきましては、現在の原材料価格の上昇には製品価格の引き上げで対応する方針ではありますが、その想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

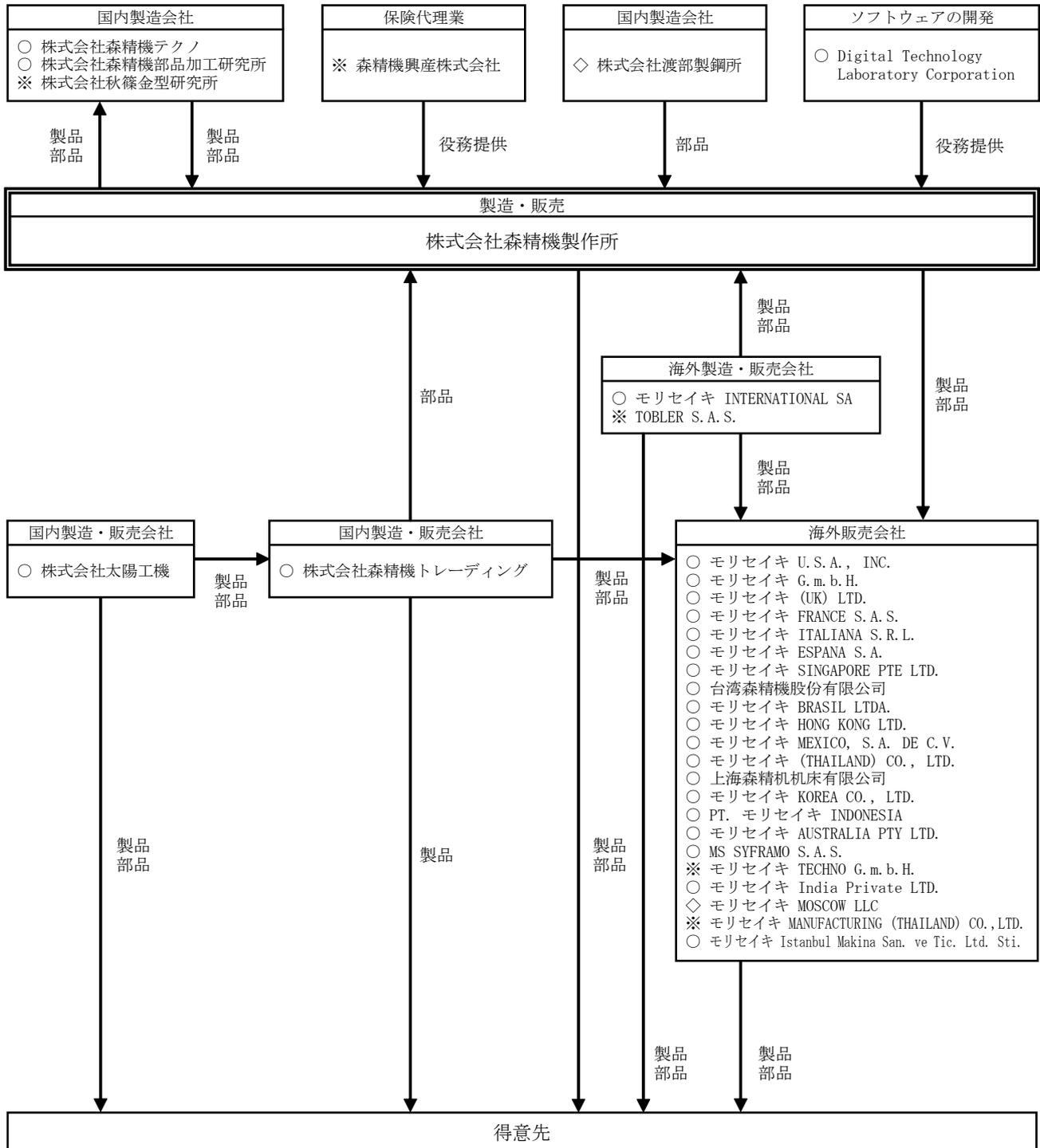
⑤輸出管理に関するリスク

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業であります工作機械は戦略物資に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けております。国際情勢の変化により、戦略物資関連の規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社並びに関連会社6社で構成され、工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



○印 連結子会社
 ※印 非連結子会社
 ◇印 持分法適用関連会社

連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U. S. A., INC.、モリセイキ G. m. b. H.、モリセイキ (UK) LTD.、
 モリセイキ FRANCE S. A. S.、モリセイキ ITALIANA S. R. L.、モリセイキ ESPANA S. A.、
 モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、

モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、
モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO.,LTD.、
PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD.、MS SYFRAMO S.A.S.、
モリセイキ India Private LTD.、モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti.、
株式会社森精機トレーディング

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売
Digital Technology Laboratory Corporation

研削盤、その他製品の製造及び販売
株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール
株式会社森精機テクノ

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売
株式会社森精機部品加工研究所

ジグボーラー、マシニングセンタの製造、当社製品のノックダウン生産及び販売
モリセイキ INTERNATIONAL SA

非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ TECHNO G.m.b.H.、モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.

工作機械用付属品の製造及び販売
TOBLER S.A.S.

金型の設計、製造及び販売
株式会社秋篠金型研究所

保険代理業
森精機興産株式会社

その他の非連結子会社 3社

持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売
株式会社渡部製鋼所

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
モリセイキ MOSCOW LLC

持分法非適用関連会社

合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売
伊藤忠ブラマック株式会社 他 3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を継続して10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の更なる向上のために、たゆまぬ努力を継続して参ります。当期の当社グループは連結営業利益率15.5%を達成致しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」を推進しております。「成熟市場で安定した成長を図り、エマージング市場においては積極的なシェア拡大を図ることで成長路線を持続する。人材、品質、リスクマネジメントにおいて高い品位を追求してグローバル経営システムを確立する。これらの取り組みによりグローバルワンを目指す。」を基本方針としております。なお、PQR555につきましては、PはPeople、QはQuality、RはRisk Managementのそれぞれの頭文字を、555は目標とする数字を表現しております。「PQR555」では、「第一級のお客様」に対し、「第一級の製品」、「第一級のサービス」を「第一級の社員」が提供することにより「グローバルワンを達成すること」をビジョンとして、以下の3つの目標を掲げております。

①成長の持続

連結売上高を、日本工作機械工業会発表の工作機械受注総額に対するシェアにおいて、15%とすることを目指します。

日本、欧州、米州など成熟した市場での安定した成長を図る一方、急速な成長を遂げているBRICsなどエマージング市場においては、年間成長率25%を目標と致します。また、自動車産業、航空機産業、エネルギー産業、精密機械産業などの戦略産業のシェア拡大に努めます。

そのために、大型機を中心に新機種を開発し、集中的に市場に投入致します。また、伊賀事業所内に大型機専用の機械加工工場、組立工場をはじめとした工場棟の建設を行い、生産能力を増強致します。さらにエマージング市場を中心に、アプリケーションセンタ、テクニカルセンタを開設し、営業活動を強化致します。

②収益構造の強化

さらなる収益構造の強化を図るため、売上原価・販売管理費の低減を追求し、連結売上原価率55%、販売管理費率25%の達成を目指します。

そのために、設計段階での原価低減を図るとともに、生産効率及び物流効率の向上を図ります。なお、それぞれの費用については目標値を定めて予実管理を行うことで、上記数値目標の達成を図ります。

③グローバル経営品質の確立

優秀な従業員（People）の採用及び社員教育に一段と注力し、グローバルに通用する人材を育成することにより、「PQR555」の目標を達成出来る体制を構築します。

品質（Quality）においては、高精度高効率な加工を迫及するため、全機種において具体的な精度目標を設定し、改善改良を緻密に行うことでお客様満足度の向上を図ります。

また、リスク管理（Risk Management）においては、法令順守の徹底、安全衛生活動の強化、安全保障貿易管理の強化、マネジメントシステム及び財務報告に係る内部統制の運用徹底を図ります。このような取り組みを通して、グローバル経営品質の確立を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原油並びに原材料価格の高騰や為替変動リスクの高まり、さらに企業間競争の激化などますます厳しさを増しております。

第一次中期経営計画「Mori-568PLAN」は順調に進捗いたしました。好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境や為替レートに業績が影響を受けることなく経営目標を達成出来るように、平成20年度から平成22年度の3年間を実行期間とする第二次中期経営計画「PQR555」において更に企業体質の強化に努めてまいります。

①品質

製品の品質問題についてはお客様の期待を裏切り、経営に大きなダメージを与える最大のリスクと認識しております。開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを品質と考え、お客様満足度を高めていくことを目指しております。特にサービスにおきましては、国内のサービスコール機能を集約した伊賀・千葉サービスセンタにおきまして365日・24時間体制でお客様のサポートを行っております。そして、昨年よりサービス在庫の積み増しを図り、受注から24時間以内の出荷率を95%以上に維持することで、国内外のサービスセンタ・テクニカルセンタ・パーツセンタによる世界均一でハイスピードな保守サービス体制のさらなる充実を目指しております。また、お客様満足度の一層の向上を図るべく、平成19年4月から製品保証期間を従来の1年間から2年間へ延長いたしました。当社グループは、品質向上のための重点施策を今後とも確実に実行して参ります。

②安全保障貿易管理

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっております。当社グループにおきましては、輸出関連法規の遵守に関する内部規定（コンプライアンス・プログラム）を定め、厳正に適用しております。さらに、当社製品には、業界に先駆けて、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくなる装置を搭載しております。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んで参ります。

③内部統制

平成18年6月に金融商品取引法（J-SOX法）が成立し、上場企業は、平成21年3月期より財務報告に係る内部統制の評価が義務化されました。当社は、財務報告の信頼性の重要性を鑑み、法案成立に先立ち平成17年10月より内部監査室に専任チームをつくり内部統制システムの構築に着手し、平成20年4月より同システムの運用を確実に開始出来る体制を整備致しました。

④コンプライアンス

コンプライアンス面においては、経営者並びに全従業員のコンプライアンス意識の高まりと浸透が重要であります。当社では、経営者自ら全従業員に対しコンプライアンスの重要性を説き、また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、役員・従業員向け教育研修に取り組みました。また、内部監査室が主管部署として法令順守状況のモニタリングを実施する体制を整えました。

世界の人口は65億人から将来90億人へ増加すると予想されております。それはクオリティオブライフの向上を求める層の拡大につながり、より高品質な工業製品に対する需要の高まりが見込まれます。それら工業製品を作り出す工作機械の需要はこれからも拡大していくものと考えております。今後とも、世界各地に販売拠点・人員の増強を行い、サポート体制の充実、より一層のお客様満足度の向上に努め、グローバルワンを目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		29,959		17,984		
2 受取手形及び売掛金	※5	32,916		38,427		
3 たな卸資産		29,904		38,744		
4 繰延税金資産		1,881		3,280		
5 未収消費税等		610		711		
6 その他		2,704		2,953		
7 貸倒引当金		△281		△126		
流動資産合計		97,694	57.8	101,976	58.5	4,281
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	23,067		25,448		
(2) 機械装置及び運搬具		7,004		8,152		
(3) 土地	※4	15,533		15,165		
(4) 建設仮勘定		82		1,131		
(5) その他		3,721		3,911		
有形固定資産合計		49,409	29.2	53,808	30.9	4,399
2 無形固定資産						
(1) のれん		1,773		1,012		
(2) その他		2,319		3,427		
無形固定資産合計		4,092	2.4	4,439	2.5	347
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	15,709		11,541		
(2) 長期前払費用		159		401		
(3) 繰延税金資産		165		1,115		
(4) その他	※3	1,804		987		
(5) 貸倒引当金		△1		—		
投資その他の資産合計		17,837	10.6	14,045	8.1	△3,792
固定資産合計		71,340	42.2	72,294	41.5	954
資産合計		169,034	100.0	174,270	100.0	5,235

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			11,612		11,517	
2 短期借入金			1,500		696	
3 未払金			6,786		6,962	
4 未払費用			476		637	
5 前受金			1,398		1,637	
6 未払法人税等			4,982		11,623	
7 未払消費税等			48		42	
8 繰延税金負債			164		79	
9 製品保証引当金			810		1,555	
10 役員賞与引当金			158		163	
11 その他			3,166		2,237	
流動負債合計			31,104	18.4	37,151	21.3
6,047						
II 固定負債						
1 新株予約権付社債			3,920		2,583	
2 長期末払金			430		431	
3 繰延税金負債			844		643	
4 再評価に係る繰延税金負債	※4		1,699		1,699	
固定負債合計			6,894	4.1	5,357	3.1
△1,537						
負債合計			37,998	22.5	42,508	24.4
4,510						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		32,022		32,698		
2 資本剰余金		45,328		45,429		
3 利益剰余金		53,985		56,750		
4 自己株式		△5,368		△4,768		
株主資本合計		125,968	74.5	130,109	74.6	4,141
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		4,559		1,570		
2 繰延ヘッジ損益		△1,341		△1,026		
3 土地再評価差額金	※4	1,545		1,545		
4 為替換算調整勘定		△240		△1,984		
評価・換算差額等合計		4,522	2.7	104	0.1	△4,417
III 新株予約権		—	—	369	0.2	369
IV 少数株主持分		545	0.3	1,177	0.7	631
純資産合計		131,036	77.5	131,761	75.6	724
負債純資産合計		169,034	100.0	174,270	100.0	5,235

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			172,262	100.0	202,260	100.0	29,998	
II 売上原価			102,312	59.4	116,198	57.4	13,885	
売上総利益			69,949	40.6	86,062	42.6	16,112	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		44,906	26.1	54,759	27.1	9,853	
営業利益			25,043	14.5	31,302	15.5	6,259	
IV 営業外収益								
1 受取利息		133			189			
2 受取配当金		107			216			
3 持分法による投資利益		45			60			
4 その他		235	522	0.3	395	860	0.4	338
V 営業外費用								
1 支払利息		47			27			
2 為替差損		339			3,088			
3 支払手数料		218			83			
4 社債償還損		54			13			
5 その他		187	848	0.5	285	3,498	1.7	2,649
経常利益			24,716	14.3		28,665	14.2	3,948
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	57			68			
2 投資その他の資産売却益		5			—			
3 貸倒引当金戻入益		37			94			
4 持分変動利益		—	101	0.1	182	346	0.2	244
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	185			220			
2 固定資産除却損	※5	155			350			
3 減損損失	※6	4,209			190			
4 投資有価証券評価損		201			541			
5 投資その他の資産評価損		6			—			
6 過年度製品保証引当金繰入		657	5,415	3.1	—	1,303	0.7	△4,112
税金等調整前当期純利益			19,403	11.3		27,708	13.7	8,305
法人税、住民税及び事業税		5,308			12,895			
過年度法人税、住民税及び事業税		—			253			
法人税等調整額		△2,202	3,105	1.8	△1,591	11,556	5.7	8,450
少数株主利益			△102	△0.1		△176	△0.1	△73
当期純利益			16,194	9.4		15,975	7.9	△219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,736	2,730			5,466
剰余金の配当			△3,677		△3,677
剰余金の配当(中間配当)			△1,852		△1,852
役員賞与			△142		△142
当期純利益			16,194		16,194
自己株式の取得				△2,564	△2,564
自己株式の処分		69		1,062	1,132
土地再評価差額金取崩高			△6,181		△6,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,736	2,799	4,340	△1,501	8,375
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,576	—	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							5,466
剰余金の配当							△3,677
剰余金の配当(中間配当)							△1,852
役員賞与							△142
当期純利益							16,194
自己株式の取得							△2,564
自己株式の処分							1,132
土地再評価差額金取崩高							△6,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	5,888
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	14,263
平成19年3月31日残高(百万円)	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	545	131,036

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	676	674			1,350
剰余金の配当			△2,305		△2,305
剰余金の配当(中間配当)			△2,436		△2,436
当期純利益			15,975		15,975
自己株式の取得				△10,292	△10,292
自己株式の処分		△163		2,205	2,042
自己株式の消却		△410	△8,276	8,687	—
新規連結に伴う利益剰余金減少額			△143		△143
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△48		△48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	676	100	2,764	600	4,141
平成20年3月31日残高(百万円)	32,698	45,429	56,750	△4,768	130,109

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	—	545	131,036
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								1,350
剰余金の配当								△2,305
剰余金の配当(中間配当)								△2,436
当期純利益								15,975
自己株式の取得								△10,292
自己株式の処分								2,042
自己株式の消却								—
新規連結に伴う利益剰余金減少額								△143
連結除外に伴う利益剰余金減少額								△48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,988	314	—	△1,743	△4,417	369	631	△3,416
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,988	314	—	△1,743	△4,417	369	631	724
平成20年3月31日残高(百万円)	1,570	△1,026	1,545	△1,984	104	369	1,177	131,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	19,403	27,708	
2		減価償却費	4,982	6,330	
3		固定資産売却損	185	220	
4		固定資産除却損	155	350	
5		減損損失	4,209	190	
6		固定資産売却益	△57	△68	
7		投資有価証券評価損	201	541	
8		投資その他の資産売却益	△5	—	
9		持分変動利益	—	△182	
10		のれん償却額	703	798	
11		株式報酬費用	—	369	
12		持分法による投資利益	△45	△60	
13		投資その他の資産評価損	6	—	
14		役員賞与引当金の増加額	158	163	
15		社債償還損	54	13	
16		貸倒引当金の減少額	△8	△158	
17		製品保証引当金の増加額	810	722	
18		受取利息及び受取配当金	△240	△405	
19		支払利息	47	27	
20		為替差損益	△845	800	
21		売上債権の増加額	△1,789	△6,719	
22		たな卸資産の増加額	△5,681	△9,981	
23		仕入債務の増減額(減少額:△)	1,812	△303	
24		未収消費税等の増加額	△263	△101	
25		未払消費税等の増減額(減少額:△)	7	△4	
26		未払金の増加額	2,227	187	
27		役員賞与の支払額	△142	△158	
28		その他	△836	△20	
		小計	25,048	20,261	
29		利息及び配当金の受取額	238	393	
30		利息の支払額	△50	△34	
31		法人税等の支払額	△1,741	△6,464	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	23,495	14,155	△9,339

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増加額		—	△68	
2 投資有価証券の取得による支出		△1,535	△917	
3 関係会社株式の取得による支出		△1,845	△1,444	
4 関係会社への出資による支出		△57	—	
5 関係会社株式の清算による収入		11	—	
6 有形固定資産の売却による収入		4,855	866	
7 有形固定資産の取得による支出		△5,936	△9,105	
8 無形固定資産の取得による支出		△2,449	△2,090	
9 短期貸付金の貸付による支出		—	△307	
10 長期貸付金の貸付による支出		△969	—	
11 その他		△153	△386	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,082	△13,454	△5,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少額:△)		180	△804	
2 長期借入金の返済による支出		△10,208	—	
3 自己株式の処分による収入		1,132	2,042	
4 自己株式の取得による支出		△2,563	△10,291	
5 配当金の支払額		△5,530	△4,721	
6 少数株主からの払込みによる収入		—	643	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,989	△13,131	3,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△46	△224	
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,623	△12,653	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,582	29,959	
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	613	
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△2	
IX 現金及び現金同等物の期末残高		29,959	17,916	△12,042

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	<p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>モリセイキ INTERNATIONAL SA モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社</p> <p>モリセイキ MOSCOW LLC 他 4 社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>モリセイキ TECHNO G.m.b.H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. TOBLER S. A. S. その他 3 社</p> <p>関連会社</p> <p>伊藤忠プラマック株式会社 他 3 社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が19社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日が5社、3月31日が20社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>② たな卸資産</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権債務</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>商品・製品・仕掛品 ……連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 時価法</p> <p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1025 922 1093"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>同左</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1025 1396 1093"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が211百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が231百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が200百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が204百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									
建物及び構築物	7年～50年									
機械装置及び運搬具	2年～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
② 無形固定資産	定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 製品保証引当金	製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予定取引	同左
③ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額153百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額657百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は153百万円減少し、税金等調整前当期純利益は810百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は131,832百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益は158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」として掲記されていたもののうち連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,593百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(㈱駒月他389件) 2,458百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,016百万円 投資その他の資産 137百万円 その他(出資金)</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の 当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,089$百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 117百万円</p> <p>6 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 — 差引額 30,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,138百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(㈱駒月他375件) 2,339百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,744百万円 投資その他の資産 145百万円 その他(出資金)</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円を計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の 当連結会計年度末における固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出した時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,661$百万円</p> <p>—————</p> <p>6 当座貸越契約 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 40,000百万円 借入実行残高 — 差引額 40,000百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,200百万円	借入実行残高	696百万円	差引額	504百万円
貸出コミットメント限度額	1,200百万円						
借入実行残高	696百万円						
差引額	504百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,851百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,634百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">11,185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,553百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> </table>	運賃	7,851百万円	販売促進費	4,634百万円	給料・賞与金	11,185百万円	退職給付費用	310百万円	減価償却費	1,642百万円	のれん償却額	703百万円	支払手数料	2,616百万円	研究開発費	3,553百万円	製品保証引当金繰入	153百万円	役員賞与引当金繰入	158百万円	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">9,503百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,893百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">13,307百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,441百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,550百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> </table>	運賃	9,503百万円	販売促進費	4,893百万円	給料・賞与金	13,307百万円	退職給付費用	336百万円	減価償却費	2,131百万円	のれん償却額	798百万円	支払手数料	4,441百万円	研究開発費	4,550百万円	製品保証引当金繰入	736百万円	役員賞与引当金繰入	163百万円
運賃	7,851百万円																																								
販売促進費	4,634百万円																																								
給料・賞与金	11,185百万円																																								
退職給付費用	310百万円																																								
減価償却費	1,642百万円																																								
のれん償却額	703百万円																																								
支払手数料	2,616百万円																																								
研究開発費	3,553百万円																																								
製品保証引当金繰入	153百万円																																								
役員賞与引当金繰入	158百万円																																								
運賃	9,503百万円																																								
販売促進費	4,893百万円																																								
給料・賞与金	13,307百万円																																								
退職給付費用	336百万円																																								
減価償却費	2,131百万円																																								
のれん償却額	798百万円																																								
支払手数料	4,441百万円																																								
研究開発費	4,550百万円																																								
製品保証引当金繰入	736百万円																																								
役員賞与引当金繰入	163百万円																																								
<p>※2 研究開発費の総額(一般管理費) 3,553百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額(一般管理費) 4,550百万円</p>																																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	57百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	59百万円	土地	8百万円	ソフトウェア	0百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	68百万円																						
建物及び構築物	47百万円																																								
機械装置及び運搬具	8百万円																																								
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																								
合計	57百万円																																								
機械装置及び運搬具	59百万円																																								
土地	8百万円																																								
ソフトウェア	0百万円																																								
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																								
合計	68百万円																																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	140百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	38百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	185百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	207百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	220百万円																						
建物及び構築物	140百万円																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																								
土地	38百万円																																								
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																								
合計	185百万円																																								
機械装置及び運搬具	11百万円																																								
土地	207百万円																																								
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																								
合計	220百万円																																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	ソフトウェア	44百万円	その他(工具器具及び備品)	19百万円	合計	155百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	機械装置及び運搬具	74百万円	ソフトウェア	46百万円	その他(工具器具及び備品)	107百万円	合計	350百万円																				
建物及び構築物	70百万円																																								
機械装置及び運搬具	20百万円																																								
ソフトウェア	44百万円																																								
その他(工具器具及び備品)	19百万円																																								
合計	155百万円																																								
建物及び構築物	122百万円																																								
機械装置及び運搬具	74百万円																																								
ソフトウェア	46百万円																																								
その他(工具器具及び備品)	107百万円																																								
合計	350百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国テクニカル センタ等30箇所</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">横浜市港北区 福岡県大野城市他</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社宅・寮 4箇所</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">千葉県花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>遊休地 2箇所</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市 北海道恵庭市</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地・建物については、営業所等として利用していましたが、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>売却予定価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	全国テクニカル センタ等30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市他	1,283	土地	2,018	社宅・寮 4箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	153	土地	233	遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520	計			4,209	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">台湾森精機 股份有限公司 本社事務所</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">台湾タイペイ県</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地・建物については、海外連結子会社である台湾森精機股份有限公司本社事務所として利用していましたが、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	台湾森精機 股份有限公司 本社事務所	建物	台湾タイペイ県	113	土地	76	計			190
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																				
全国テクニカル センタ等30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市他	1,283																																				
	土地		2,018																																				
社宅・寮 4箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	153																																				
	土地		233																																				
遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520																																				
計			4,209																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																				
台湾森精機 股份有限公司 本社事務所	建物	台湾タイペイ県	113																																				
	土地		76																																				
計			190																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,364,872	4,001,402	—	100,366,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 4,001,402 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,454,518	1,005,408	1,125,991	4,333,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000 株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,408 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,124,500 株
 単元未満株式の買増請求による減少 147 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,677	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,852	20	平成18年9月30日	平成18年12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,305	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,366,274	988,338	4,879,300	96,475,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 988,338 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 4,879,300 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,333,935	4,907,064	6,545,107	2,695,892

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 4,903,400 株

単元未満株式の買取りによる増加 3,664 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 4,879,300 株

新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,665,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 307 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	369
合計			—	—	—	—	369

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,305	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	2,436	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,344	25	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,959百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">29,959百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,959百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	29,959百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,984百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,916百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,984百万円	預入期間3か月超の定期預金	△68百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	17,916百万円						
現金及び預金勘定	29,959百万円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物の期末残高	29,959百万円																					
現金及び預金勘定	17,984百万円																					
預入期間3か月超の定期預金	△68百万円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物の期末残高	17,916百万円																					
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,730百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">5,413百万円</td> </tr> <tr> <td>社債償還損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	2,736百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,730百万円	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,413百万円	社債償還損	54百万円	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>社債償還損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	676百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	674百万円	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,337百万円	社債償還損	13百万円
新株予約権の行使による資本金増加額	2,736百万円																					
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,730百万円																					
<hr/>																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,413百万円																					
社債償還損	54百万円																					
新株予約権の行使による資本金増加額	676百万円																					
新株予約権の行使による資本準備金増加額	674百万円																					
<hr/>																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,337百万円																					
社債償還損	13百万円																					

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
借主側								
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額								
	機械装 置及び 運搬具	8,930	2,768	6,162	機械装 置及び 運搬具	9,040	3,598	5,442
	工具器 具及び 備品等	211	75	136	工具器 具及び 備品等	343	140	203
	合計	9,142	2,843	6,298	合計	9,383	3,738	5,645
	(注)取得価額相当額は、従来、重要 性の基準により支払利子込み法で 表示しておりましたが、重要性が 増したため、当連結会計年度より 原則的方法による表示に変更して おります。 なお、支払利子込み法によった場 合は、下記の通りであります。							
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
	機械装 置及び 運搬具	9,515	2,906	6,609				
	工具器 具及び 備品等	263	120	143				
	合計	9,778	3,026	6,752				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,476百万円		1年以内	1,411百万円			
	1年超	4,885百万円		1年超	4,337百万円			
	計	6,361百万円		計	5,748百万円			

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (4) 減価償却費相当額の算定方法 (5) 利息相当額の算定方法 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。	
	1年以内 1,613百万円	
	1年超 5,139百万円	
	計 6,752百万円	
	支払リース料 1,288百万円	支払リース料 1,735百万円
	減価償却費相当額 1,218百万円	減価償却費相当額 1,624百万円
	支払利息相当額 137百万円	支払利息相当額 152百万円
		同左
		同左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
1年以内 965百万円	1年以内 1,033百万円	
1年超 9,332百万円	1年超 10,247百万円	
計 10,297百万円	計 11,280百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,715	11,974	6,258
小計	5,715	11,974	6,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	401	367	△34
小計	401	367	△34
合計	6,117	12,341	6,224

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて201百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,145
関連会社株式	870
(2) その他有価証券	
非上場株式	350

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,242	7,298	2,055
小計	5,242	7,298	2,055
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,150	1,101	△49
小計	1,150	1,101	△49
合計	6,393	8,399	2,006

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて541百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,844
関連会社株式	900
(2) その他有価証券	
非上場株式	297
投資事業有限責任組合への出資	99

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レート等の変動によるリスクに晒されており、安定的かつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。</p> <p>① ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針……連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	3,033	—	2,984	△48	6,051	—	5,370	680
	ユーロ	7,342	—	7,048	△294	9,117	—	9,637	△520
	英ポンド	453	—	436	△16	—	—	—	—
合計		10,829	—	10,470	△359	15,168	—	15,008	160

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度及び総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

及び

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
確定拠出年金制度への支払額（百万円）	769	837
中小企業退職金共済制度への支払額（百万円）	—	10
総合設立型の厚生年金基金への支払額（百万円）	—	36
合計	769	883

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

及び

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション関係等）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 286百万円</p> <p>未実現損益 598百万円</p> <p>一括償却資産 226百万円</p> <p>貸倒引当金 27百万円</p> <p>未払事業税 315百万円</p> <p>その他 433百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,887百万円</p> <p>評価性引当額 △5百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,881百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 164百万円</p> <p>繰延税金負債合計 164百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 491百万円</p> <p>未実現損益 1,305百万円</p> <p>貸倒引当金 43百万円</p> <p>未払事業税 779百万円</p> <p>その他 674百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,293百万円</p> <p>評価性引当額 △12百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,280百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 79百万円</p> <p>繰延税金負債合計 79百万円</p>
	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 326百万円</p> <p>投資有価証券 1,029百万円</p> <p>評価損</p> <p>減価償却費 677百万円</p> <p>貸倒引当金 16百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 912百万円</p> <p>その他 119百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,082百万円</p> <p>評価性引当額 △1,480百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,601百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △1,435百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 165百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 15百万円</p> <p>資産圧縮積立金 116百万円</p> <p>その他有価証券 1,693百万円</p> <p>評価差額金 455百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,280百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △1,435百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 844百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円</p>	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 383百万円</p> <p>投資有価証券 1,248百万円</p> <p>評価損</p> <p>減価償却費 759百万円</p> <p>一括償却資産 180百万円</p> <p>貸倒引当金 14百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 698百万円</p> <p>その他 97百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,382百万円</p> <p>評価性引当額 △1,707百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,674百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △559百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,115百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3百万円</p> <p>資産圧縮積立金 112百万円</p> <p>その他有価証券 443百万円</p> <p>評価差額金 643百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,202百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △559百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 643百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,699百万円</p>

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.49%	法定実効税率 (調整)	40.49%
	交際費等永久に 損金に算入され ない項目	0.85%	交際費等永久に 損金に算入され ない項目	0.94%
	受取配当金等永 久に益金に算入 されない項目	△0.27%	受取配当金等永 久に益金に算入 されない項目	△0.19%
	住民税均等割	0.30%	住民税均等割	0.21%
	子会社への投資 に係る一時差異	1.72%	子会社への投資 に係る一時差異	0.53%
	評価性引当額	△22.87%	評価性引当額	1.23%
	たな卸資産未実 現損益消去額	△2.97%	税額控除	△1.52%
	その他	△1.24%	過年度法人税等	0.19%
	税効果会計適用後 の法人税等負担率	16.01%	その他	△0.17%
			税効果会計適用後 の法人税等負担率	41.71%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,643	34,328	44,745	4,544	172,262	—	172,262
(2) セグメント間の内部 売上高	63,751	939	662	1,081	66,435	(66,435)	—
計	152,395	35,267	45,407	5,626	238,697	(66,435)	172,262
営業費用	130,133	34,688	43,286	5,496	213,604	(66,385)	147,219
営業利益	22,262	579	2,121	129	25,093	(50)	25,043
II 資産	128,638	13,567	23,070	4,002	169,279	(244)	169,034

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,495百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(製品保証引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は153百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は158百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,426	37,131	58,539	4,163	202,260		202,260
(2) セグメント間の内部 売上高	82,051	835	1,112	1,538	85,537	(85,537)	
計	184,478	37,966	59,651	5,701	287,797	(85,537)	202,260
営業費用	154,211	37,491	57,252	5,694	254,649	(83,692)	170,957
営業利益	30,266	474	2,398	7	33,147	(1,844)	31,302
II 資産	147,150	15,199	34,852	3,196	200,398	(26,128)	174,270

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,457百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

4 国又は地域の区分変更

(注) 3において、トルコについては従来欧州に含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、日本において営業利益は231百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本において営業利益は204百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	37,848	46,164	15,715	99,729
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	172,262
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	26.8	9.1	57.9

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	42,068	58,104	25,371	125,544
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	202,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	28.7	12.6	62.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ、イスラエル及びロシアについては従来欧州に含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当連結会計年度より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

及び

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

特記すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,358.82円	1,388.52円
1 株当たり当期純利益	174.78円	165.91円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	166.12円	161.99円
	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は、1,372.79円となります。	—

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,194	15,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,194	15,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,656	96,284
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,831	2,333
(うち、新株予約権)	(4,831)	(2,333)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		21,921		12,798		
2 受取手形	※5	816		1,597		
3 売掛金	※3	30,706		34,102		
4 製品		9,986		9,906		
5 原材料		8,442		12,457		
6 仕掛品		5,773		6,854		
7 貯蔵品		90		85		
8 繰延税金資産		993		1,646		
9 未収消費税等		322		357		
10 未収入金		197		275		
11 短期貸付金	※3	44		5,528		
12 その他		1,885		2,015		
13 貸倒引当金		△75		△49		
流動資産合計		81,105	53.7	87,576	56.3	6,470
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	16,959		16,647		
(2) 構築物		879		806		
(3) 機械及び装置		6,137		6,193		
(4) 車両運搬具		56		59		
(5) 工具器具及び備品		2,907		2,884		
(6) 土地	※4	12,653		12,186		
(7) 建設仮勘定		50		633		
有形固定資産合計		39,644	26.2	39,411	25.3	△233
2 無形固定資産						
(1) のれん		400		—		
(2) ソフトウェア		2,048		2,948		
(3) ソフトウェア仮勘定		202		307		
(4) 電話加入権		2		2		
無形固定資産合計		2,654	1.8	3,259	2.1	605

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,341		8,499		
(2) 関係会社株式		10,847		12,068		
(3) 関係会社出資金		2,835		2,835		
(4) 長期前払費用		157		382		
(5) 長期貸付金		969		—		
(6) 繰延税金資産		—		857		
(7) その他		495		688		
(8) 貸倒引当金		△1		—		
投資その他の資産合計		27,646	18.3	25,330	16.3	△2,315
固定資産合計		69,945	46.3	68,002	43.7	△1,943
資産合計		151,051	100.0	155,578	100.0	4,527

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		9,848		9,840		
2 未払金		6,352		6,289		
3 未払費用		315		312		
4 未払法人税等		3,585		9,799		
5 前受金		583		814		
6 預り金		243		183		
7 製品保証引当金		369		965		
8 役員賞与引当金		158		163		
9 為替予約		2,614		1,565		
流動負債合計		24,070	15.9	29,934	19.2	5,864
II 固定負債						
1 新株予約権付社債		3,920		2,583		
2 繰延税金負債		389		—		
3 再評価に係る繰延税金 負債	※4	1,699		1,699		
固定負債合計		6,008	4.0	4,282	2.8	△1,726
負債合計		30,078	19.9	34,216	22.0	4,138

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			32,022 21.2		32,698 21.0	676
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		44,755		45,429		
(2) その他資本剰余金		573		—		
資本剰余金合計			45,328 30.0		45,429 29.2	100
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,650		2,650		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		22		4		
資産圧縮積立金		171		165		
別途積立金		32,600		36,600		
繰越利益剰余金		8,808		6,127		
利益剰余金合計			44,252 29.3		45,547 29.3	1,294
4 自己株式			△5,366 △3.5		△4,764 △3.1	601
株主資本合計			116,238 77.0		118,910 76.4	2,672
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		4,530	3.0	1,562	1.0	△2,968
2 繰延ヘッジ損益		△1,341	△0.9	△1,026	△0.6	314
3 土地再評価差額金	※4	1,545	1.0	1,545	1.0	—
評価・換算差額等合計		4,734	3.1	2,081	1.4	△2,653
III 新株予約権		—	—	369	0.2	369
純資産合計			120,972 80.1		121,361 78.0	388
負債純資産合計			151,051 100.0		155,578 100.0	4,527

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		144,824	100.0	175,486	100.0	30,662	
II 売上原価			91,460	63.2	108,249	61.7	16,788	
売上総利益			53,364	36.8	67,237	38.3	13,873	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		31,759	21.9	38,260	21.8	6,501	
営業利益			21,605	14.9	28,977	16.5	7,371	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	35			140			
2 受取配当金		110			217			
3 受取賃貸料		8			5			
4 受取保険金		—			82			
5 その他		157	311	0.2	226	672	0.4	360
V 営業外費用								
1 支払利息		21			—			
2 為替差損		351			2,938			
3 支払手数料		287			75			
4 社債償還損		54			13			
5 その他		28	743	0.5	153	3,181	1.8	2,437
經常利益			21,174	14.6	26,469	15.1	5,294	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	3			26			
2 投資その他の資産売却益		5			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	9	0.0	27	53	0.0	44
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	182			218			
2 固定資産除却損	※6	80			320			
3 減損損失	※7	4,209			—			
4 投資有価証券評価損		201			541			
5 関係会社株式評価損		—			745			
6 投資その他の資産評価損		6			—			
7 過年度製品保証引当金繰入		369	5,048	3.5	—	1,826	1.0	△3,222
税引前当期純利益			16,134	11.1	24,696	14.1	8,561	
法人税、住民税及び事業税		3,441			10,994			
過年度法人税、住民税及び事業税		—			253			
法人税等調整額		△1,510	1,931	1.3	△863	10,383	5.9	8,452
当期純利益			14,203	9.8	14,312	8.2	109	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,024	504	42,529
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,736	2,730		2,730
特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
土地再評価差額金取崩高				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,736	2,730	69	2,799
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	44,755	573	45,328

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,650	114	184	32,600	6,354	41,903	△3,865	109,852	
事業年度中の変動額									
新株の発行								5,467	
特別償却準備金の取崩		△92			92			—	
資産圧縮積立金の取崩			△12		12			—	
剰余金の配当					△3,677	△3,677		△3,677	
剰余金の配当(中間配当)					△1,852	△1,852		△1,852	
役員賞与					△142	△142		△142	
当期純利益					14,203	14,203		14,203	
自己株式の取得							△2,563	△2,563	
自己株式の処分							1,062	1,132	
土地再評価差額金取崩高					△6,181	△6,181		△6,181	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△92	△12	—	2,454	2,349	△1,500	6,385	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,549	—	△4,636	△86	109,766
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,467
特別償却準備金の取崩					—
資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△3,677
剰余金の配当（中間配当）					△1,852
役員賞与					△142
当期純利益					14,203
自己株式の取得					△2,563
自己株式の処分					1,132
土地再評価差額金取崩高					△6,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△18	△1,341	6,181	4,820	4,820
事業年度中の変動額合計(百万円)	△18	△1,341	6,181	4,820	11,206
平成19年3月31日残高(百万円)	4,530	△1,341	1,545	4,734	120,972

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	44,755	573	45,328
事業年度中の変動額				
新株の発行	676	674		674
特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△163	△163
自己株式の消却			△410	△410
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	676	674	△573	100
平成20年3月31日残高(百万円)	32,698	45,429	—	45,429

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
	特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(百万円)	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	
事業年度中の変動額									
新株の発行								1,350	
特別償却準備金の取崩		△17			17			—	
資産圧縮積立金の取崩			△5		5			—	
剰余金の配当					△2,305	△2,305		△2,305	
剰余金の配当(中間配当)					△2,436	△2,436		△2,436	
別途積立金の積立				4,000	△4,000			—	
当期純利益					14,312	14,312		14,312	
自己株式の取得							△10,291	△10,291	
自己株式の処分							2,205	2,042	
自己株式の消却					△8,276	△8,276	8,687	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	△5	4,000	△2,681	1,294	601	2,672	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,650	4	165	36,600	6,127	45,547	△4,764	118,910	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,530	△1,341	1,545	4,734	—	120,972
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,350
特別償却準備金の取崩						—
資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△2,305
剰余金の配当(中間配当)						△2,436
別途積立金の積立						—
当期純利益						14,312
自己株式の取得						△10,291
自己株式の処分						2,042
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,968	314	—	△2,653	369	△2,283
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,968	314	—	△2,653	369	388
平成20年3月31日残高(百万円)	1,562	△1,026	1,545	2,081	369	121,361

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>								
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品……総平均法による原価法 原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	同左								
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1749 874 1816"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	機械及び装置	2年～17年	<p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1749 1348 1816"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後</p>	建物	8年～50年	機械及び装置	2年～17年
建物	8年～50年									
機械及び装置	2年～17年									
建物	8年～50年									
機械及び装置	2年～17年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>定額法</p> <p>但し、のれんについては5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が209百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が229百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が199百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が204百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>定額法</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に行う為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、過年度分相当額369百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益が369百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は122,314百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は158百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」は、当事業年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「為替予約」は316百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は30百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,224百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(株駒月他389件) 2,458百万円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 21,326百万円</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円 を計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出する方法によっており ます。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の当 事業年度末における固定 資産税評価額に基づきこ れに合理的な調整を行っ て算出した時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △3,089百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,373百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(株駒月他375件) 2,339百万円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 20,573百万円 短期貸付金 5,528百万円</p> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 1,699百万円を計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として純資産の部に1,545百万円 を計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出する方法によっており ます。</p> <p>②再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③再評価を行った土地の当 事業年度末における固定 資産税評価額に基づきこ れに合理的な調整を行っ て算出した時価と再評価 後の帳簿価額との差額 △2,661百万円</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 117百万円</p> <p>6 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円	<p>—————</p> <p>6 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円
当座貸越極度額	30,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	30,000百万円												
当座貸越極度額	40,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	40,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売上高 78,970百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売上高 99,701百万円 受取利息 101百万円</p>
<p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ68.0%と32.0%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <p>運賃 7,011百万円 業務委託料 1,958百万円 販売手数料 1,089百万円 販売促進費 2,918百万円 給料・賞与金 5,969百万円 退職給付費用 300百万円 減価償却費 746百万円 のれん償却額 400百万円 支払手数料 2,123百万円 役員賞与引当金繰入 158百万円 貸倒引当金繰入 4百万円 研究開発費 3,500百万円</p>	<p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64.6%と35.4%であり、そのうち主要なものは以下の通りであります。</p> <p>運賃 8,201百万円 業務委託料 1,582百万円 販売手数料 1,862百万円 販売促進費 3,448百万円 給料・賞与金 6,530百万円 退職給付費用 323百万円 減価償却費 1,067百万円 のれん償却額 400百万円 支払手数料 3,523百万円 役員賞与引当金繰入 163百万円 製品保証引当金繰入 596百万円 研究開発費 4,303百万円</p>
<p>※3 研究開発費の総額(一般管理費) 3,500百万円</p>	<p>※3 研究開発費の総額(一般管理費) 4,303百万円</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 3百万円 工具器具及び備品 0百万円 <hr/>合計 3百万円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 21百万円 車両運搬具 3百万円 工具器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 <hr/>合計 26百万円</p>
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 38百万円 建物 137百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 <hr/>合計 182百万円</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 207百万円 機械及び装置 11百万円 <hr/>合計 218百万円</p>

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																												
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> </table>	建物	8百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	19百万円	工具器具及び備品	7百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	44百万円	合計	80百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table>	建物	110百万円	構築物	11百万円	機械及び装置	50百万円	工具器具及び備品	100百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	46百万円	合計	320百万円
建物	8百万円																												
構築物	0百万円																												
機械及び装置	19百万円																												
工具器具及び備品	7百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
ソフトウェア	44百万円																												
合計	80百万円																												
建物	110百万円																												
構築物	11百万円																												
機械及び装置	50百万円																												
工具器具及び備品	100百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
ソフトウェア	46百万円																												
合計	320百万円																												
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国 テクニカル センタ等 30箇所</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">横浜市港北区 福岡県大野城市他</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社宅・寮 4箇所</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>遊休地 2箇所</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市 北海道恵庭市</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりましたが、当事業年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>売却予定価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	全国 テクニカル センタ等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市他	1,283	土地	2,018	社宅・寮 4箇所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	153	土地	233	遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520	計			4,209	—————				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
全国 テクニカル センタ等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市他	1,283																										
	土地		2,018																										
社宅・寮 4箇所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	153																										
	土地		233																										
遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520																										
計			4,209																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,433,509	1,005,408	1,124,647	4,314,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 5,408株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,124,500株
 単元未満株式の買増請求による減少 147株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,314,270	4,907,064	6,545,107	2,676,227

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 4,903,400株
 単元未満株式の買取りによる増加 3,664株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 4,879,300株
 新株予約権(ストック・オプション)の行使 1,665,500株
 単元未満株式の買増請求による減少 307株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
借主側						
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及 び装置	8,358	2,567	5,791	8,450	3,329	5,121
車両 運搬具	27	15	11	47	15	31
工具器 具及び 備品等	130	40	90	249	90	158
合計	8,516	2,623	5,893	8,747	3,436	5,311
	<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。</p>					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
機械及 び装置	8,895	2,686	6,209			
車両 運搬具	37	21	15			
工具器 具及び 備品等	156	62	94			
合計	9,088	2,769	6,319			

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1,372百万円	1年以内
	1年超	4,575百万円	1年超	4,102百万円
	計	5,948百万円	計	5,405百万円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。			
	1年以内	1,501百万円		
	1年超	4,818百万円		
	計	6,319百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	1,167百万円	支払リース料	1,621百万円
	減価償却費相当額	1,105百万円	減価償却費相当額	1,518百万円
	支払利息相当額	127百万円	支払利息相当額	143百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	1年以内	755百万円	1年以内	638百万円
	1年超	8,146百万円	1年超	8,706百万円
	計	8,901百万円	計	9,344百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	433	1,792	1,359

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 195百万円</p> <p>一括償却資産 226百万円</p> <p>貸倒引当金 7百万円</p> <p>未払事業税 300百万円</p> <p>製品保証引当金 149百万円</p> <p>その他 115百万円</p> <p>繰延税金資産合計 993百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 15百万円</p> <p>資産圧縮積立金 116百万円</p> <p>その他有価証券 評価差額金 1,693百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,825百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 1,029百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 298百万円</p> <p>評価損</p> <p>たな卸資産 326百万円</p> <p>貸倒引当金 16百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 912百万円</p> <p>減価償却費 522百万円</p> <p>その他 66百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,173百万円</p> <p>評価性引当額 △1,737百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,435百万円</p> <p>繰延税金負債の 純額 389百万円</p> <p>再評価に係る繰延 税金負債 1,699百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 406百万円</p> <p>未払事業税 749百万円</p> <p>製品保証引当金 390百万円</p> <p>その他 99百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,646百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3百万円</p> <p>資産圧縮積立金 112百万円</p> <p>その他有価証券 443百万円</p> <p>評価差額金</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 559百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 1,248百万円</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 600百万円</p> <p>評価損</p> <p>たな卸資産 378百万円</p> <p>貸倒引当金 14百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 698百万円</p> <p>減価償却費 514百万円</p> <p>一括償却資産 178百万円</p> <p>その他 90百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,725百万円</p> <p>評価性引当額 △2,308百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,417百万円</p> <p>繰延税金資産の 純額 857百万円</p> <p>再評価に係る繰延 税金負債 1,699百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳</p>	<p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.93%</p> <p>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 △0.14%</p> <p>住民税均等割 0.35%</p> <p>評価性引当額 △28.00%</p> <p>その他 △1.66%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 11.97%</p>	<p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.00%</p> <p>税額控除額 △1.71%</p> <p>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 △0.21%</p> <p>住民税均等割 0.23%</p> <p>過年度法人税等 0.23%</p> <p>評価性引当額 2.31%</p> <p>その他 △0.29%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 42.05%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.45円	1,289.90円
1株当たり当期純利益	153.26円	148.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.67円	145.11円
	(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,273.42円となります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,203	14,312
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、利益処分による 役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,203	14,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,675	96,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) (うち、新株予約権)	4,831 (4,831)	2,333 (2,333)

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成20年6月18日付予定）

昇格予定取締役

取締役副社長	平元 一之	（現 専務取締役 営業本部長）
専務取締役	玉井 宏明	（現 常務取締役 管理本部長）
常務取締役	内ヶ崎 守邦	（現 取締役 経理財務本部長）
常務取締役	高山 直士	（現 取締役 開発・製造本部長（開発担当））

新任取締役候補

取締役	佐藤 壽雄	（現 上席理事 管理本部副本部長）
取締役	杉本 好昭	（現 上席理事 NH部ゼネラルマネージャー）